

岩城光英の永田町だより vol.294

新年おめでとうございます。清々しい新春を迎えられたことと、お慶び申し上げます。

一昨年暮れの衆議院選挙、そして昨年夏の参議院選挙を経て、衆参のねじれ状態は解消されました。しかしながら、本年は一層、気を引き締めてまいらなければならないと肝に銘じております。

「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」という「3本の矢」で、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率3%を目指す、いわゆるアベノミクスと呼ばれる経済対策が株価上昇、円安と、功を奏しております。今後は、3本目の矢＝成長戦略の実効が当面の課題です。

大震災から3度目の正月となりました。昨年、自民党の「東日本大震災復興加速化本部（本部長：大島理森衆議院議員。岩城は副本部長）」では、政府に対して3度の提言を行いました。その内11月の第3次提言は、福島復興に特化した内容です。福島の復興を目に見える形で進めてまいらなければなりません。

本年もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

「今年の経済と政治」

北野湘南

2013年の東京証券取引所の株価は、1年で57%上昇した。多くの景気指標は景気回復を裏付けるものとなっており、アベノミクスの経済効果は、都会から地方へと拡大しつつあり順調な一年だったと言えよう。発足時に比較するとやや下落したが、内閣支持率は依然として約50%。1強の自民党に対抗しようと野党による合従連衡の動きもあるが、足並みは揃わない。4月からの消費税引き上げによるマイナス効果は一時的との見方も多い。韓国、中国との軋轢など内外に多くの問題を抱えるが、安倍政権の足元を揺るがすような大問題は見つけられないのが現状だ。

民主党政権時には1ドル78～80円の円高を続けていた外国為替相場は、一昨年末から一転して円安に潮の流れを変えた。12月30日の為替相場は、105円。アベノミクスの影響で20円以上の円安となった。この結果、自動車、機械など日本の先端輸出企業を中心に企業業績は、急速に回復しSMBC日興証券の調査によれば一部上場企業の9月期中間決算で純利益は、前年同期比103%も上昇した。また、2014年3月期決算見通しを上方修正した企業は408社。逆に下方修正した企業は、200社と半分以下に止まった。多くの企業が、為替相手を95～97円程度と予測していることから現在のような円安が続けば14年3月末の企業決算が、さらに上方修正されるのは确实。

11月のデパートの売り上げは、前年同月比2・4%増。貴金属・宝飾など高額商品の売り上げが好調で百貨店協会は「アベノミクスのお蔭」という。出遅れていたスーパーの売り上げも4か月連続して増加しておりGDPの約60%

を占め、景気回復のバロメーターである個人消費も回復してきたことになる。昨年末の東証株価は、41年ぶりの上昇率となる1万6291円の最高値で取引を終えた。鉱工業生産も3か月ブラスの増加を続け、日銀短観で大企業だけでなく中小企業の景況感が、急速に回復していることもはっきりした。日銀による大胆な金融緩和や公共事業の拡大というアベノミクスが、成功していることになる。

政府は、今年度の経済成長を実質1・4%、名目3・3%としている。民間シンクタンクの予測は、第一生命経済研究所が名目2・9%、実質0・9%。富士通総合研究所(名目2・1%、実質1・0%)、日本経済研究センター(名目2・26%、実質0・80%)といったように政府より厳しい見方をしている。しかし、どのシンクタンクも物価の上昇から名目成長率が、実質成長率を大きく上回る点で一致している。アベノミクスの最大の特色は、長年続いてきたデフレ経済からの脱却。物価を2%程度引き上げることになっているが、どのシンクタンクも物価上昇を見込んでいることは、政府の方針がほぼ成功すると予測していることになる。

最大の問題は、4月からの消費税引き上げ。ゴールドマン・サックスのように5・5兆円の景気対策や名目賃金の上昇によって殆ど影響は無いと見るところもあるが、多くは1~3月期は買いだめなどによる需要増があるものの4~6月期には反動が、あり少なくとも秋まで内需はマイナスとの予測が大半。しかし、輸出の増加や民間企業の設備投資の拡大により早ければ夏、遅くも秋頃から再び回復軌道に乗るとの予測が大半となっている。安倍内閣によるきめ細かい消費税対策も効果を上げると見られることもあり、97年の時のような長期不況への落ち込みは回避されるとの予

測が、有力となっている。

政治に目を向ければ、渡辺代表の党運営に反発を強めていた「みんなの党」の江田憲司幹事は、13人の仲間と離党し新党「結いの会」を結成して、維新の会・民主党の一部と連合して自民党に対抗する強力な野党の結成を目指すとしている。だが、肝心の維新の会は、橋下共同代表の従軍慰安婦発言問題をきっかけに、支持率が急速に低落しかつての勢いを完全に失った。憲法観などを巡って石原共同体表と橋下共同体表の意見の食い違いが表面化しており、このままでは大阪を中心とするグループと、東京などを地盤とする議員グループに分裂するとの見方さえ広がる始末。

最大の野党である民主党も旧社会党系議員と保守色の強い民主党生え抜き議員との間で憲法、外交、安全保障問題になると完全に意見が割れるため、この問題には触れることもできないのが現実。これでは軍事的な脅威を強める一方の中国への有効な対応策など纏める事そのものが無理な話。こうしたことからどのマスコミの世論調査でも民主党の支持率は、6%程度と自民党の約40%の6分の1にも満たない。また、海江田代表の党運営に批判を強めるグループもあり分裂の危機も抱えている。多くの国民は、経済だけでなく外交、安全保障等どれをとっても民主党に政権担当能力の無いことを知らされた。自民党に対抗できる野党は見当たらないのが現状だ。今年の干支は甲午(きのえうま)。甲(きのえ)は、草木の芽吹きを意味し、これまで雌伏していた反対勢力が、台頭し政権などの奪回を目指す年とされる。証券界で午年は「午尻下がり」として景気が振るわないとのジンクスもある。確かに波乱要因は存在するが、今の安倍政権はシンクスを破る巨大なパワーを秘めている。